

群マネの実施プロセスについて

標準的なステップの解説

- 導入検討のキックオフから実施方針の検討、事業者とのコミュニケーション、予算要求・発注手続き、事業実施、評価・次期事業の検討に至るまでをチェックリスト形式でたどれるように整理。

STEP

①

キックオフ

- 自分の仕事の「現実と理想」を分析してみよう
- 「悩みを共有」するために、足を運んでみよう
- 「プロジェクトチーム」を立ち上げよう
- 「目標とロードマップ」を描いてみよう
- 自治体間や部署間の「役割分担」を決めよう

STEP

②

実施方針の検討

- インフラ分野や対象業務など「ターゲット」を見定めよう
- 「期待される効果」を整理しよう(効果の試算も含む)

「群マネの実施方針案」を作成しよう

STEP

③

事業者とのコミュニケーション

- 「ファーストコンタクト」を取ってみよう
- 「サウンディング調査」の形式やタイミングを設定しよう
- 「勉強会」や「アンケート」の中身を検討し、実施しよう
- 事業者からの声を踏まえて、実施方針を完成させよう

「群マネの実施方針」を公表しよう

※適宜、「協定締結」や「各種計画への位置づけ」を進めよう

STEP

④

予算要求、発注手続き

- 自治体間や部署間で連携して、「予算」を用意しよう
- 地域要件や入札方式等を定めて、「発注図書」を作成しよう
- 「発注手続き」を進めよう(公告、公募、事業者選定、契約)

STEP

⑤

事業実施

- 「スタートの準備」をしよう
- スタート後は「定期的にモニタリング」しよう
- 「突発事象(契約変更やトラブル等)」に対応しよう
- 「成果」をチェックしよう

STEP

⑥

評価、次期事業の検討

- 「効果のフォローアップ」をしよう
- 「改善策」を検討し、次期事業をステップアップしよう

各ステップのQ & Aの解説(STEP①、②)

ステップ	Q	備考		
		共通	広域	多分野
STEP① キックオフ	Q. 自分の部署の現状をどのように分析したらよい？	○		
	Q. 連携先のお部署や他自治体をどのように見つけたらよい？	○		
	Q. プロジェクトチームは、どのようなメンバー構成にしたらよい？	○		
STEP② 実施方針 の検討	Q. 群マネの実施方針は、どのような項目を検討したらよい？	○		
	Q. 「束ねる業務」と「束ねない業務(従来通り)」はどのように見極めたらよい？	○		
	Q. 契約年数はどのように設定したらよい？	○		
	Q. 導入効果はどのように試算する？	○		
	Q. 複数自治体の場合、導入効果はどのように試算する？		○	
	Q. 全体マネジメント業務など、新たに必要となる経費はどのように計上したらよい？	○		
	Q. 業務を束ねた後のスケールメリットはどのように算定したらよい？(逆に、スケールメリットが効き過ぎて、事業者へ負担が大きくなるような工夫はある？)	○		
	Q. 複数自治体や複数部署でサービス水準をどのように摺り合わせたらよい？		○	○

各ステップのQ & Aの解説(STEP③、④)

ステップ	Q	備考		
		共通	広域	多分野
STEP③ 事業者との コミュニケーション	Q. ファーストコンタクトはどのように取ったらよい？	○		
	Q. サウンディング調査には、どのような類型がある？	○		
	Q. 勉強会や意見交換会では、どんな内容で開催したらよい？	○		
	Q. アンケート調査の具体的な設問例はどのようなものがある？	○		
	Q. 大手企業しか参入できず、地元企業が参画できなくなるか？	○		
	Q. 市外業者もJVに参画している事例もある？	○		
	Q. 複数自治体や複数部署でサウンディング調査をする場合、どのように連携したらよい？		○	○
STEP④ 予算要求、 発注手続き	Q. 複数自治体や複数部署で、どのように費用分担したらよい？		○	○
	Q. 複数年契約の場合、毎年度の補助金等が確定していないが、債務負担設定はどのように実施したらよい？	○		
	Q. JVや事業協同組合の参入を想定した場合、地域要件はどのように設定したらよい？	○		
	Q. 複数自治体で発注する場合、地域要件はどのように設定したらよい？		○	
	Q. 事業者選定方式にはどのようなパターンがある？	○		
	Q. 複数自治体や複数部署で事業者選定する場合、どのように連携したらよい？		○	○

各ステップのQ & Aの解説(STEP⑤、⑥)

ステップ	Q	備考		
		共通	広域	多分野
STEP⑤ 事業実施	Q. 事業スタート前に、どのような準備が必要？	○		
	Q. 複数自治体や複数部署で定期的なモニタリングをする場合、どのように連携したらよい？		○	○
	Q. 複数自治体や複数部署で突発事象へ対応する場合、どのように連携したらよい？		○	○
	Q. 複数自治体や複数部署で成果品を確認する場合、どのように連携したらよい？		○	○
STEP⑥ 評価、 次期事業 の検討	Q. 事業完了後、効果はどのように計測したらよい？	○		
	Q. 先行事例では、どのように事業をステップアップさせていった？	○		

「群マネの手引き【付録編】」の支援ツールラインナップ

- 手引きの付録編にて支援ツールとして、各ステップの具体的な検討をサポートするシートやフォーマット、実際に先行事例で使用している自治体間の協定書や発注図書のサンプルを整理。

形式	付録	概要
検討支援シート	● 現状把握シート	自治体職員の年齢別の人数、業務項目毎の実際の従事時間割合と本来注力したい理想の割合をExcelに入力することで、【職員体制や業務配分のグラフ】がアウトプットされる。
	● 業務マップ作成シート	現在の維持管理業務の発注状況について、業務概要（インフラ分野、業務項目等）、金額、受注者概要（域内・域外、業種）を入力することで、【業務マップ】がアウトプットされる。
	● 導入効果試算シート	超勤時間の縮減見込みや人件費の単価設定、委託金額の変化等をExcelに入力することで、【直営＋委託のトータルコストの比較】がアウトプットされる。
	● 事業者アンケート調査作成シート	先行事例で実際に使用した事業者アンケートをもとに整理した設問や選択肢の一覧表から、採用したいものを選択することで、【アンケート調査票】がアウトプットされる。
フォーマット	● 群マネの実施方針フォーマット	業務範囲や発注形式、自治体間の連携スキーム等を記入することで、自治体計画へ位置づけする際の別添資料が完成する。
サンプル	● 自治体間の協定書	静岡県、岐阜県白川村
	● 発注図書（プロポーザル実施要領、要求水準書、特記仕様書、モニタリング手順書）	・ 広域連携：静岡県 ・ 多分野連携：新潟県三条市、秋田県大館市、福島県（宮下土木事務所）、三重県明和町、三重県四日市市 ・ プロセス連携：東京都多摩市、奈良県田原本町
	● 奈良モデル関係資料セット	奈良県が実際に使用している資料セット （手続きフロー、市町村への意向調査、協定書（点検、補修設計、補修工事、職員派遣）、入札事務執行依頼書、委託業者確定通知書）

(参考) 検討支援シートのイメージ

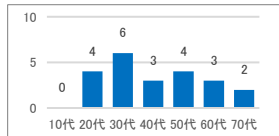
● 現状把握シート

用意するデータ

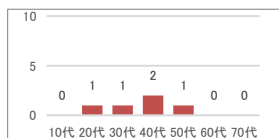
- ①職員数(年齢階層別)
 - 土木部署の職員数
 - 技術系の職員数
- ②業務配分時間
 - 実際に従事している時間割合
 - 本来注力したい時間割合

現状把握シート(●●町)

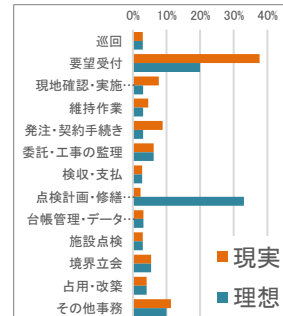
●土木部署職員数



●技術系職員数



●業務配分時間



職員の大量退職の時期を把握し、新たな取組に舵を切らなければならない「タイムリミット」を把握する

業務配分時間の理想と現実のギャップから、「効率化を図るべき業務項目の優先度」を把握する

● 業務マップ作成シート

用意するデータ

- ①現在の発注業務・工事リスト
 - 業務概要(インフラ分野、業務項目等)
 - 受注者概要(域内・域外、業種)
 - 委託金額
- ②直営での対応時間リスト(任意)
 - 実際に従事している時間割合
 ※「現状把握シート」のデータと同様

業務マップ(●●市)

		日常的修繕									
		窓口	巡回	実施判断	現場作業	その他	剪定	除草	浸淫	清掃	維持補修対応
道路	●時間						●千円	●千円		●千円	●千円
公園	●時間			●時間			●千円	●千円		●千円	●千円
河川	●時間						●千円	●千円	●千円	●千円	●千円

<凡例(例)>

- 直営
- 土木
- 造園
- コンサル
- 専門業者
- その他(シルバー人材、NPO等)
- ★:市外業者

異なるインフラ分野や異なる自治体の業務を見比べて、受注者の共通性(業種、域内・域外等)などを分析することで、「束ねる業務範囲」や「束ねた後の委託金額の規模感」等を把握する

(参考) 検討支援シートのイメージ

● 導入効果試算シート

用意するデータ

- ①委託金額の変化想定
 - ☐ 現状の委託金額
 - ☐ 束ねた後の委託金額
- ②直営対応時間の変化想定
 - ☐ 現状の直営対応時間
 - ☐ 束ねた後の直営対応時間

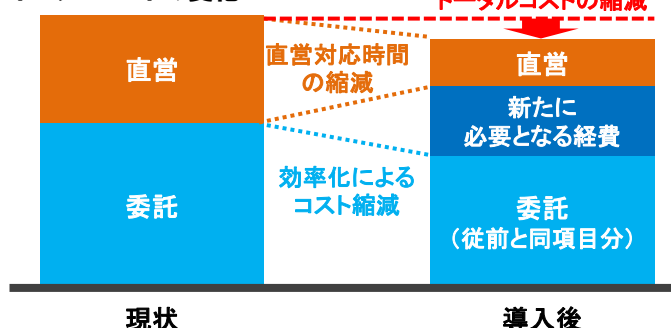
設定する項目

- ☐ スケールメリットによるコスト縮減率
- ☐ 直営対応時間を貨幣換算するための人件費単価

アウトプット

導入効果試算シート(●●町)

●トータルコストの変化



直営対応時間の縮減効果やトータルコストの縮減効果等を概算で把握する

委託(従前と同項目分)に新たに必要となる経費を合計することで、必要となる予算規模を概算で把握する

● 事業者アンケート調査作成シート

用意するデータ

- ①事業者アンケート対象先リスト

設定する項目

- ☐ 採用する「設問」を選択
- ☐ 採用する「回答選択肢」を選択

アウトプット

事業者アンケート調査作成シート

設問例	回答選択肢例
☐ 貴社が包括的民間委託の導入へ期待することを回答ください。	☐ 選択肢への段階評価パターン [そう思う、ややそう思う、あまりそう思わない、そう思わない] [委託額の増加、計画的な人員配置、業務効率化、創意工夫の発揮]
	☐ 自由記述パターン
☐ 貴社のJVにおける立ち位置として、想定されるものを選択ください。	☐ 選択肢から1つ選択パターン [幹事企業、構成企業、再委託先]

採用したい設問と回答選択肢を選択することで、効率的にアンケート調査案が作成可能

群マネを進める上での心得

○ 自治体間のモラルハザードを防ぐため、どのようなスタンスを示すべきか議論が必要。

● 他の自治体から支援を受ける側の自治体

【想定されるモラルハザード①】

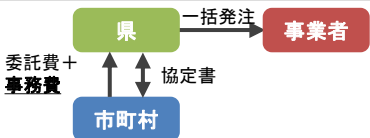
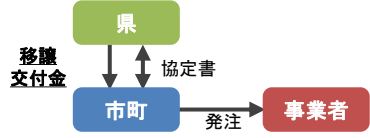
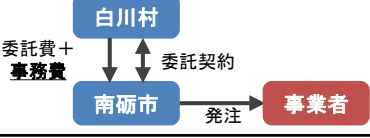
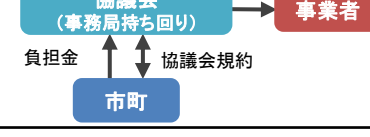
他の自治体に代行してもらうので、予算は用意するが、人員確保や技術力向上には取り組まない。

⇒**本来管理者としての「体制」**はどのようにあるべきか？

【想定されるモラルハザード②】

自分の自治体の体制が脆弱なので、管理責任（管理瑕疵への損害賠償責任等）や管理方針の判断（橋梁等の措置方針や健全性診断の決定）も含めて、他の自治体に委ねてしまう。

⇒**本来管理者としての「役割」**はどのようにあるべきか？

先行事例	連携内容	広域連携スキーム	責任分担等
奈良県	橋梁点検や補修設計、工事について、市町村から県へ委託し、県が代行発注。		・業務の履行は発注者である県が責任を持つ ・橋梁の判定区分は、業務成果を参考に、最終的に本来管理者（各市町村）が決定。
広島県	県道の維持管理について、地方分権の流れで、県から市町へ権限移譲。		・管理水準は県と同等（市町へ県道管理の関係規定等を提供）。 ・管理者責任は基本的に本来管理者（県）が負う。
岐阜県白川村	境界部の一部区間の除雪について、白川村から南砺市（現在は岐阜県）へ委託。		・除雪出動基準は県道と村道で同一。 ・村道区間の管理責任は本来管理者（白川村）が負う。
河北潟干拓地内幹線道路管理調整協議会	2市2町に跨がる干拓地内道路の除草・除雪業務について、事務局の市町が協議会名で発注。		・管理責任は本来管理者（各市町）が負う（協議会は管理責任を負わない）。